

Ph.D. Klein の未開発諸国のための 教訓について

森 井 昭 顕

はしがき

1980年の盛夏、私は好運にも UCLA を訪れる機会を得た。たまたま、UCLA のある一室で、クライン教授と同席したのである。彼はカリフォルニア州立大学のフラートン校 (Fullerton School) で、経済学の教授として活躍中である。クライン教授は、比較的背が低く、どこか東洋人的な親しみを感じさせるように、親切で温順な人柄であるという印象を受けた。彼には甚だ失礼であるけれども、好々爺と受けとめた。斯様なクライン教授から、1981年11月9日から13日まで、ソウルのロッテホテルで開催された第10回国際総合科学会議での講演原稿が、私の手もとに郵送されてきた。演題は、未開発諸国の教訓——日本とアメリカのケース—— (Lessons for Less Developed Countries: The Japan and USA Cases) である。郵送されたクライン教授の原稿に沿って、その内容を紹介するとともに、私の能力の範囲内でコメントを与えたいと考えている。^{註)}

I 未開発諸国が日本とアメリカから何を学ぶことができるか

クライン教授は、近年30年間に大学学部生と大学院生に対して、特に彼の気に入りの試験問題の一つとして、次のような問題を提出してきた。「そ

註) クライン教授の原稿を精読し、内容の紹介、さらに私なりのコメントを与えることを試みているが、文章に対するニューアンスの相違、誤解、誤認が生じているならば、それら全ては私自身の責任である。

の年は阿片戦争前の1840年である。諸君は、次の100年に亘って、経済発展に対する支那と日本の可能性 (potential) を比較しているが、諸君は二国のうちでいずれの国を、最も大きな進歩をさせるに、より適当なものとして選ぶだろうか。その理由は？」彼の殆んどの学生は、全く合理的に1840年の洞察力をもって支那を選ぶという。1840年、支那は日本の何倍もの土地と資源、非常に多くの人口と労働力を持っていたし、はるかに富裕者であった。日本は単に4つの小さな山の多い島から成っており、全体としてカリフォルニアの大きさであり、限られた活気のない人的資源しかなく、支那と同じ様に殆んど価値がなかった。1914年には、日本はアジアをリードする工業力をもち、1930年代に、台湾 (Formosa or Taiwan)、朝鮮 (Korea)、満州 (Manchuria) を獲得して後に、経済的・政治的に大平洋においてアメリカにチャレンジすることができ、第二次世界大戦をもたらした。

1914年に、第一次世界大戦が勃発し、国際金本位制を離脱したけれども、1920年代再び各国は金本位制に復帰するに至った。1929年秋ニューヨーク株式取引所の崩壊に始まった金融恐慌は、1931年5月オーストリアのクレジット・アンシュタルト銀行が破綻し、ダールムシュタット銀行が休業するに至った。1933年6月、アメリカが金本位制を停止し、同時に平価切下げを行ない、国際金本位制の崩壊は決定的となった。各国が金本位制を離れ、為替管理を採用したのであるが、国際経済秩序は攪乱してしまった。いわゆる為替相場の切下げ競争が台頭し、各地で軽工業製品の競合からダンピングが行われ、そのために経済的通貨ブロックが試みられるに至ったのも、第二次世界大戦の誘因の一つであったであろうと私は考える。

戦後36年の経験によって、クライン教授は古くて信頼できる次のような問題を最新のものにするに相応しいと考えている。「1945年の秋である。諸君は次の100年に亘って、経済発展に対してアメリカと日本の可能性を比較しているが、二国のうちのいずれの国を、諸君は大なる経済進歩をするに、より適当なものとして選ぶだろうか。その理由は？」経済学の合理的

な学生は、1945年の知識と洞察力によって、より大きく、はるかにベターな資源賦存をもち、技術的にはるかに進歩し、軍事的に無傷であり、金融的に力のあるアメリカ経済を選ぶだろうという。1945年の秋には、日本は植民地の全てを失い、また労働力、産業、経済的下部組織の重要な部分を失っていた。しかし、今世紀の3分の1に亘って、日本は最とも力のある第3の経済であり、自由経済社会において、最とも力のある第2の経済である。さらに、日本は容赦なく経済的にアメリカとソヴェート両国に追いつこうとしているし、次世紀の中葉までには、そうになってしまうかもしれないと彼は予言している。

しかしながら、クライン教授は、これら2つの劇的な対照に照して、次のような問題を提供している。つまり、未開発諸国は何を日本から学ぶか。日本は1840年以来、特に1945年以来、何をしてきたか。さらに、アメリカと日本とのギャップの密接な終止 (near closure) を認めて、未開発諸国は積極的に消極的にどんな教訓をアメリカから学ぶことができるか。

甚だ素朴な問題ではあるが、気候風土も異なり、宗教上の相違点もあり、過去からの因習も手伝って、物の考え方、見方も違っている未開発諸国に、われわれの国が発展してきた過程のなかで何が適応するだろうか。それを認識することによって、未開発諸国の発展に相応しい潜在力を、われわれは提供することができるであろう。

II 日本の経済発展の諸要因

クライン教授は、日本の経済発展の成功を説明するのに、少なくとも9つの有意な要因があったと、次のように指摘している。

第1の要因は国家の役割である。

1868年に、出来る限り速やかに経済を近代化するための意志決定 (conscious decision) は、政府によってなされた。それによって、研究者は最とも進んだ技術を習得するために、ヨーロッパやアメリカに送られた。そして、義務教育制 (principle of compulsory public school) が採用され、

郵便局組織、電信電話組織が導入され、鉄道が建設された。結局、政府は、これらの分野のみでなく船舶、繊維、その他の生産形態、輸送形態においても、常にイニシアティブを取っていた。多くの商業あるいは特殊の目的をもった銀行が機構化された。つまり、政府と主要な企業の利害関係との間に密接な調整と協力があり、それは第二次世界大戦後までの長い期間続いた。また、急速な工業化過程は人口、労働力、租税原理、課税率、生産性の急速な成長によって容易に達成され、同時に絶対多数の労働者の実質所得は相対的に低成長であった。しかし、日本人は一生懸命に働き、重税を支払い、貯蓄し、政府による投資は第二次世界大戦前の経済成長の主要因であった。1902年から1918年まで、日本政府の支出は3倍になり、国家債務は5倍に増加している。原料、市場、人口のはげ口に対する国内経済的ニーズは、東アジア、東南アジアの植民地獲得をもたらした。特惠関税 (Preferential tariffs) と日本の利害関係を示す別の立法が、国内また日本の支配地域に制定され、植民地内において国家はパイオニアであり、多種多様の経済部門に資金供給をなした。これら全ては国民の意識と協力の結果である。第二次世界大戦後、国家の主たる積極的な役割は、通産省 (Ministry of International Trade and Industry-MITI) によって最ともよく例証されている。通産省はプラントおよび設備の建設や近代化に民間企業と密接に作用している。国内的に、また外国貿易において、より効果的に競争できる産業への資源ガイドを助けるなどである。1960年代、通産省は労働集約的産業から資本集約的産業へ、資源をチャンネルするために企業を刺激してきた。また、日本の賃金上昇は、国際的に競争する能力の消極的インパクト以下におさえられている。1973年から74年のオイル危機後は、通産省はエネルギー集約的産業からオイル輸入に依存しないサービス産業へ日本企業を導き、これらオイル依存企業の問題を緩和しようとしている。

クライン教授が指摘しているように、確かに日本企業は国家におんぶにだっこしている側面が大きい。それ故に、日本企業株式会社として、ヨー

ロッパおよびアメリカの目には映るのであろう。このように語られる一面には、民間企業内部の体質の弱さ、すなわち、自己資本比率の低さに起因しているだろう。けれども、過去2回に亘るオイル危機の洗礼を受け、国家の役割も急速にデクラインしてきている。従って、企業自体の活性化が強く求められ、技術的にも自主開発が強要されており、基礎研究から適用開発研究を自らの手で行わねばならない分岐点にさしかかっていると考える。

第2の要因はより上級の教育と訓練である。

1868年に近代化への決定がなされて後に、強制的で自由な公立学校 (public school) が採用され、拡大していった。1970年代初期に、日本は読み書きの能力をもった人が99.3パーセントであり、1978年には、全高校生の約39パーセントが、より高度な教育を受けるために進んだ。19世紀後半および20世紀における教育組織は十分に訓練され、高度に学習意欲を高めたマネージャー達の継続的な流れを生じていたし、中流階級 (middle class) は、一生懸命に働くこと、自己訓練、個人的制度的な国民貯蓄と投資の重要さと同様に、最とも発展に貢献してきた。全ての社会のシグメントから、初心者も急速な近代化に対して要求された能力あるリーダーの供給を、継続的に可能ならしめた。これらの要因は、日本社会の団結と結束力および国家目的の意識制定に貢献してきたと、クライン教授は述べている。

日本が現在のように近代化された国家に発展し得たのは、教育制度の確立であったことは言うまでもない。江戸時代における寺小屋は、無産階級の中の一つの中心的な教育組織であった。長い鎖国政治体制から目覚め、開国日本へと誕生した明治維新は、日本の近代化への大きな幕開けとなった。その当初は、僅少に小学校3年制で義務制であったが、簡単な読み書きの出来る人間育成に大きく役立った。その後、義務教育小学校6年制が採用され、より高い教育機関が設立された。第二次世界大戦後は、義務教育6・3制へ移行し、より高い教養を身につけることが可能になった。そ

れによって、自由主義諸国の中で第2位の段階に座することができたのも事実である。教育制度の確立は、経済的にも政治的にも発展させるための唯一不可欠なる礎であると考ええる。

第3要因は国民 (population) の性質である。

国民は、進歩も、業績も、労働も方向づけられていたし、またそうである。これは相互依存の心理とともに侵み込んでいる。労働力 (labor force) は雇用者に対しても、一般大衆に対しても、また日本株式会社 (Japan Incorporated) の観念に対しても忠実である。彼らの職業を明言する代りに、雇われている組織名を述べる。その組織は労働者に対する所得源泉以上のものを示している。また、その組織は個人が社会的経済的により高い地位を得ることができるメカニズムであり、人生に亘って貨幣所得と同様に、彼の精神的なものを最大にすることができる手段でもある。会社の財産は労働者の財産でもある。結局、従業員は企業のために一生懸命働く傾向があり、彼らは努力の結果が果実、言い換えれば実 (fruit) を結ぶ場合に企業とともにあると認識している。終身雇用 (life time job tenure) の習慣は高度の従業員モラルを創り、企業の経済的進歩に対して従業員に重く委任されている。それ故に、従業員は快く時間外、休日、週末も仕事を完成させるために働き、9を5にはしない。仕事が完了した後に、従業員は習慣的に全てについての努力批判をなすために定期時間後にも就業する。

これらの事柄は終身雇用システムにおける消極的閉鎖の一側面を強調している。ヨーロッパおよびアメリカ人が、“Time is money” を常に支柱に置いているのは異なっていて、東洋人的文化、すなわち仏教思想によるところのものであると考える。そのことが自己を取捨し、公益を尊ぶ精神が滲透していったのである。日本において仏教思想は神道と同様に民衆の精神的統一に大きく役立ったことは事実であり、文化的にも、社会的にも、経済的にも、進歩発展に大きな貢献をなしたのである。しかし、日本もまた終身雇用システムから能力重視システムへと変形しつつある。社会が進歩すればする程、経済的發展は大きな壁に直面し、過去の榮枯盛衰に酔

いしれるわけにはいかない。

第4の要因は高度な技術産業の研究、開発、確立、拡大である。

日本は歴史的に外国技術の輸入から利益を得ているし、実際に1977年におけると同様に、最近でさえも1年当り約25,000の割合で外国パテントから利益を得ている。また、日本は外国技術を国内の他に選べる道 (alternative) に発展させた。1960年代後半に、日本の一般的技術水準指数はアメリカを100として約22であり、フランス (24) とイギリス (25) よりもわずかに低く、ドイツ (40) の約半分であった。1970年代後半には、日本は50で、イギリス (26) の約2倍、フランス (38) よりも高く、ドイツ (56) とほとんど等しくなった。1970年代後半まで、日本のみの R & D 研究 (Research and Development work) は西ドイツ、フランス、イギリスの総計234,000人と比較して272,000人であった。その進歩はまず第一に民間部門の努力であった。1977年に国内研究支出総額に対する政府の貢献度は、アメリカの50.5%、西ドイツの48.5%に比較して単に27.4%であった。1966年にアメリカの特許局によって発行された68,406パテントのうち約1,122あるいは1.6%が日本企業あるいは日本人へ発行され、1976年約70,236パテントのうち6,542あるいは9.3%が日本人へ発行された。

長い鎖国政治のトンネルから抜け明治維新を迎えた日本は、取り入れた近代文明の消化に追われていた。クライン教授が指摘しているように、政府の主たる寄与は別の道にあった。従って技術の研究、開発は民間部門に頼らざるを得なかったであろう。近年は高度な技術開発のために力を注いでいるが、官民一致の協力体制が薄弱であることは残念である。より高度な技術的 R & D が要請される時代にマッチした体制が出来上がらねばならない。何故ならば技術は他の国へプラント、完成品、その他種々なる形で移転し、研究され、改造されていく。追いついた技術に対して追われていく運命的なものをインクルードしている。それ故に常に新しい技術開発のための研究が必要であり、体制が備わっていないと行かない。

第5要因は集団組織による輸出管理のエキスパートである。

第2次世界大戦後日本政府は貿易促進を財・サービスに関する情報の普及のためにジェトロ (Japanese External Trade Organization) を造った。加えて政府は輸出を促進するために企業に効果的な誘因を提供した。それらは輸出収入、輸出金融に対する利子率補助、支払延期による長期輸出信用、輸出と輸出利益率および水準を増加する輸出向け生産に対する補助金の課税軽減を含んでいる。また第2次世界大戦の賠償支払と未開発国へのタイド・ローンの規定は、輸出活動をより有利にした。標準的な決済規則に適合した外国為替手形は、日本銀行によって割引されることが適当であったし、日本銀行への副次的容認に適格であった。それ故にそれらは日本におけるこれらの規定よりも低い利子率で割引かれあるいは貸出された。JETRO は日本を製品輸入国から 輸出国への変化を助け、投資成功の見込みを最大にする日本および外国への直接投資を助けた。1980年まで日本の企業は外国へ約333億ドルを投資してきた。これまでは西側先進国 (Industrial West) のなかの日本の投資水準は原料豊富なアジアの投資を犠牲にして急に増加した。日本はより月並で伝統的な労働集約的産業の代りに、プラントを製造する資本集約的技術国に投資している。これらはアメリカの自動車プラント、イギリスのジェット・エンジン、オーストラリアの石炭液化、サウジアラビアの石油化学合成、シナの冷却ラジエーターを含んでいる。国家の重要性を考慮したプロジェクトに対して、日本輸出入銀行はプロジェクト・コストの30%まで低利貸付を与え、一方他の政府機関は政治的リスクおよび外国為替リスクに対して保証する。なお輸出管理に対する他の援助は外国での企業従業員収入の個人所得税から課税控除および外国役員へのコミッションを抑制しているビナイン・ネグレクト (benign neglect) 法を含んでいる。JETRO の戦略は巨大貿易企業が生産機能をもち、製造から小売販売へと生産物を完全にコントロールすると同時に、単にコミッション・エイジェンシーとして役立つのではないということだった。生産機能をもった外国での巨大貿易企業の圧力は日本の小企業を刺激するのに役立った。JETRO および通産省のガイダンスの役割は日

本の多国籍企業が外国への直接投資と貿易に集中する一方、日本の計画機構ははるかに将来を眺望しているということである。

第6要因は第二次世界大戦後の国家防衛にわずかしか支出していないということが、日本の経済発展に寄与している。

第二次世界大戦後の軍事支出は国家予算の5.4%から8.2%の範囲であり、GNPの約1%である。1978年にソヴィエト、アメリカ、シナ、西ドイツはそれぞれGNPの11~13%、6%、8.5%、3.4%であった。1978年の日本の支出の0.9%は他の主要経済のどれよりもはるかに低い。1人当りの国民所得と租税の国際比較はもちろん非常に多くの理由があるだろう。1977年と1938年のフィスカル・イヤーのデータは、日本の1人当り所得に関する1人当り租税がアメリカと西ドイツのそれらの7%と27%であったことを示唆している。これらのデータが正しいならば、日本の企業と個人は他の比較諸国におけるよりも租税支払後の可処分所得をより多く持っていると考えられる。1976年に日本の政府支出は単に10%であり、民間消費と国内の粗資本形成はそれぞれ5%と31%であった。逆に1977年アメリカと西ドイツの政府支出はそれぞれ18%と20%であり、一方アメリカと西ドイツの国内粗資本形成はそれぞれ17%と21%であった。これらのデータは1965年から1978年までの日本の実質経済成長率が5.1%から14.1%であり、14年間の平均で7.8%であったことを示唆している。ただし1974年と1975年のオイル・ショックの年はそれぞれマイナス0.5%とプラス1.4%であったが、それらは除外されている。アメリカでは1960年から1970年まで、また1970年から1977年までそれぞれ4.3%と2.8%であり、西ドイツではそれぞれ4.4%と2.4%であり、イギリスではそれぞれ2.9%と1.8%であった。このことはアメリカ、西ドイツ、イギリスが日本に比べて実質経済成長が非常に低かったことを述べている。

第7の要因は日本が厚生事業(welfare)にごくわずか支出しているということである。

例えば1972年に3つの主要な厚生事業部門すなわち健康と薬、社会保険

と福祉、政府の個人への移転支出に日本の国内総生産の6.9%を支出した。同年においてアメリカは9.7%を、イギリスは15.2%を支出した。日本人が非常にわずか厚生事業に支出できるという基本的な理由は、健康管理と老令年金を別にして、住民が厚生に対する権利の意味を感じていないということである。

確かに日本人の伝統的な考え方のなかに対価なく他から与えられるのを阻止するという潜在的な意識が培われてきたことは否定できないし、厚生事業の恵を受けることは人間としての恥辱であり、乞食根性として卑下されてきた。その結果生活の自己防衛的意識が強く表面に呈示され、家族単位主義が根強く潜在している長所であるのかもしれない。核家族主義が流行病のように襲ってきたが、西欧におけるそれとは異なり、徹底した個人主義思想の伝播には至っていない。しかしながら時代の変遷とともに個人主義が蔓延しつつあることは東洋思想にとって残念なことである。

1977年の日本の総貯蓄預金は1兆850億ドルであり、アメリカの9,440億ドル、西ドイツの2,350億ドルよりも多く、他のどの国にも記録されていない額である。日本における1人当りの貯蓄は9,531ドルであり、スイスの11,285ドルに対して第2番目であった。日本人のおよそ49.2%は彼らの年間所得の15%あるいはそれ以上を貯蓄している。年間所得に対する蓄積された貯蓄の割合によれば、最も低い率は25才以下のグループの63.7%で、60才およびそれ以上のグループでは200%以上の割合であった。これら高い貯蓄水準はアメリカおよびイギリスで見出されるものよりももっと小規模で、より限られた厚生事業援助プログラムのタイプを可能にしている高い国民貯蓄水準に加えて、厚生費を低くしているまず第一の要素は安楽に生活するに十分な支払がなされていないということである。

クライン教授が指摘している要素は事実一側面を描いているが、日本人の意識は自己の土地および全ての資源が不足しているために諸資源価格が高騰し、衣食を節約し貯蓄に励まなければならなかった。西欧のように借家つまりアパート生活が当然のように流布し、土地も広く諸資源が豊富で

あれば価格騰貴は生じなかつたらう。むしろ生活をエンジョイすることに専念できたに相違ない。けれども気候も風土も習慣も思想も異なっているのであるから、一意的に追求することはできないと考える。

日本の急速な経済発展の第8の要因は戦争の刺激である。

第一次世界大戦中日本の産業はヨーロッパにおける戦争によってイギリスとドイツからすばらしく利益を受けた。長い闘争はアジアにおける外国の競争除去によって日本経済に先例のない繁栄をもたらした。特に機械、部分品、中間財産業はこれらの価格急上昇に原因し、これらの日本における生産により好ましい環境を創出した斯様な財の不足として利益を得た。第二次世界大戦は日本の産業潜在力の多くを破壊した。しかしながら1950年から1953年の朝鮮戦争とベトナム戦争におけるアメリカの主要関係を通じて、日本は休養と保養地域と同様に主たる供給基地として使用された。アメリカは多くの供給とレクリエーション施設をレントあるいはリースし、アメリカの男女は土産またはサービスに彼らの個人資金の巨額を支出した。日本の経済は戦争におけるアメリカの深いかかわり合いの結果として、戦後の長引いたブームを経験したことは否定できない。そのブームは大きな利益を得るために多くの企業を斟酌し、続いてプラントの近代化と拡大、また外国からの技術輸入の支払に使用した。日本は財・サービスの供給者になったのである。

第二次世界大戦は日本を焼土と化し、日本の工業は壊滅的打撃を受けた。大戦後の日本は家庭必需品にも事欠く有様であったが、コーリアン・ウォーは日本に恵の贈物をもたらした。それはアメリカによる特需^(註)である。これら特需に対応して造船部門の復活、機械工業の再現となって現われ、今日の繁栄の礎をなしたことは疑う余地はない。しかしながら全てが順調な途を辿ったのではなく、幾多の山谷の繰り返しの末に到着した姿で

註) 特需とは特別需要を意味している。具体的にはアメリカ軍の戦車あるいはトラック、艦艇等々の修理、部分品の調達、船舶の使用、種々なる形での需要をさしている。

ある。

第9要因は日本における企業構造の特質である。

日本のマネージャーは労働者と同様に職場保有権 (job tenure) をもっている。彼らは定期的年俸プラス先任者に基づいた昇給を受けている。マネージャーが企業の利益によって影響を受けるのは毎年のボーナスを通じてである。斯して日本のマネージャーは利益よりも企業規模と成長に関心をもっている。1970年代の典型的な日本企業において持分権率 (equity ratio) は約14%であり、アメリカあるいはイギリスの企業は約50%であった。日本の企業の利子費用 (interest costs) は収入の約5%であり、ラフに言えば減価償却費あるいは純利益に等しい。アメリカにおいて利子費用は一般に粗販売の約1%であり、減価償却費および純利益よりもっと小さい。通常斯様なリスクを受ける心構はリセッションにおいて厳しく攻撃を受けやすく、それ故に危険を考慮するだろう。しかしながら日本において多くの大企業は個人的また資金的に密接な結び付きを確立している銀行と親密な関係がある。斯様なサポートに対して銀行は通常企業管理に銀行の役員をすえることを要求する。斯様な保証された銀行による資金援助なしに、企業が実際銀行ローンの突然の撤回に攻撃を受けやすい。けれどもその組織は全体として日本経済の利益に作用した。大企業は政府の日本開発銀行 (Japan Development Bank) と日本輸出入銀行 (Export-Import Bank of Japan) の財源を要求することができる。日本開発銀行は再建と産業開発のための長期ローンを供給するのに1951年制定された。過去30年に日本開発銀行は都市と地方発展そして新技術開発のために非常に多くの工業にローンをなした。1950年に制定された輸出入銀行は重工業設備の輸出、特に造船業に関連した諸活動に資金調達するために中期また長期ローンを供給する。それも主商品の輸入、また海外投資に資金調達するためのローンをなした。また日本からの財・サービスの購入にファイナンスするために外国政府への直接ローンをなした。日本の経営組織および日本経済の集団的であるが非社会主義的性格は大企業の所有者およびマネージャー

の態度に反映する。マネージャーはしばしば一致して企業活動が利潤最大化の利己的なものよりもむしろ大なる経済成長の公共目的に役立っていると述べている。斯様な観念主義的姿勢は企業の威信に加えられている。公共精神をもった企業は労働者の忠誠と委託の受益者である。斯様に企業は大なる経済成長と社会福祉の名において企業のために犠牲になることを労働者に納得させることができる。企業の所有者もまた経済成長の名のもとで犠牲になる。利益率が合理的にまずまずである限り、マネジメントと同時に所有者は面子を維持し続ける。適当な利潤と同様に販売量増加を維持することによって、マネージャーもまたしばしば彼らの企業のために大なるシェアを獲得し、斯くして企業に関係するすべての威信を獲得する。大なる販売量はマネージャーの速やかで最善の昇進を意味し、全従業員のより高い賃金とボーナス、そして大なる経営の必要経費と従業員のためのより多くの厚生、レクリエーション・プログラムを意味している。大なる販売量は銀行と他の債権者にその危険で大なる債務の利子支払をなす企業能力に貢献している。企業が彼らの利子支払をなすことができないならば、銀行はおそらく企業経営に直接的役割を演じるだろうし、なにかんづく所有者とマネジメント双方の面子の損失の原因になるだろう。

Ⅲ 未開発国に対するモデルとしてのアメリカ^{註)}

1929年から1957年までを吟味したデニソン (Denison) はその期におけるアメリカの経済成長の90%以上を占める5要素を見出した。それらは雇用増加、教育の上昇、資本投入増加、知識の向上、国内市場の成長に関連した規模の経済学であった。同時期における労働時間の減少は経済成長に最も大きなネガティブな影響があった。1909年から1929年のアメリカにおいて資本と雇用の増加は1929年後よりもっと重要であり、一方労働力の改良はわずかに重要であった。しかしながら議論を要するものは情報の

註) アメリカ経済について歴史的にも現実的にも不十分な把握のみ維持しているから、本節における私自身の意見は挿入せず、著者の主張ポイントにとどめたい。

完全な使用を許すだろう未開発国に役立つアメリカの経験に基づいた戦略である。

第1戦略は農産物余剰である。

農業部門は開発途上社会に多くの機能を果たす。(1)それらは住民に食料を供給し、産業に原料を供給する。(2)それらは産業あるいは他の開発に資金調達するのに使用することができる投資可能な過剰貯蓄を創造する。(3)所得発生は農業従事者によって他の拡大した部門の産出物を購入するのに使用される。(4)農産物輸出は外国為替を生じ、健全な国際収支の状態に貢献する。(5)農産物は輸入代替によって最ともよい国際収支の状態に貢献する。

明らかにアメリカの経験はこれらの一般化を実証する。1800年アメリカのGNPの60%は農業であった。1850年まで農業はGNPの3分の1と4分の2の間に下落し、農業雇用は労働力の80%から約60%に下降した。しかしながら粗農業生産物は同時期において4から5倍に増加した。1897年から1901年まで労働力の約40%は農業であったが、農産物は6倍以上に増加した。1920年まで労働力の約4分の1は農業であり、農産物は1897年から1901年までと1917年から1921年までとの間に15%だけ成長した。それ以来同じ一般的トレンドが続いている。農業所得が上昇すると同様に農業住民の必要食料が引続いて農産物のわずかな部分によって相殺され、それ故に農産物の大部分が次々と過剰になったことは意味深長である。その過剰は工業で加工する農産物の機械成長、軽工業と重工業における資本投資の源泉、労働を節約する農業機械における資本投資の源泉、外国貿易と国際収支の黒字の源泉であった。

典型的な未開発国の農業部門が非常に急速に実行することができるということはもちろん疑う余地がない。多くの未開発国は好ましくない人と土地の比率をもっている。全体としてその国を養い、また特に農村地域にアメリカの経験を2度繰り返させるにはすでに余りに多くの国がありすぎる。農業規模の合理化と同様に農産物に対する特別援助と同時に人口成長

抑制尺度が必要である。その合理化とは土地崩壊の排除、労働者と農器具の数と質の向上、農地の非農業使用の排除、化学肥料と最もよい新種子の利用の増加、農民に対するローンの利用増加と低コスト、土地リースとレントの排除を含む賃借条件とレント低下の改善、農民の租税負荷の軽減、水の貯蔵と排水施設の改良、農耕教育施設の拡大と改善、国家災害防止と救済施設の編成、農村地域の輸送とコミュニケーション施設の改良、農業地域における政策的不安定性を除去されないならば最小にすることである。これらは未開発国において一定の努力に長年月を要する。

第2戦略は工業化モデルである。

工場は過剰農業労働力の雇用を供給し、付随的都市サービスが新企業と新産業のまわりに展開すると同様に都市化プロセスを刺激する。すなわち人口に対する投資財と消費者財の大なる創造、銀行、金融、保険、輸送、実質遺産と同様のサービス産業の成長への貢献、技術進歩の刺激である。農業のそれらと同様に軽工業と重工業輸出は外国為替収入を創出し、国際収支の安定に役立つ。それらはまた輸入代替プロセスを経て外国輸出の従属を減じあるいは除去する。未開発国はアメリカの経験から学ぶことができ、重工業のラッシュよりもむしろ軽工業を始めることである。軽工業は技術的に単純であるのみならず非常に多くの婦人と子供の雇用を許す。

アメリカにおいて発展した最初の産業は織物産業であった。織物産業の発展は工業化と経済成長への途上の主要な一里塚であったし、またそうである。

鉄鋼と自動車工業の開発はより重要である。これら重工業は主要な投資財と消費者財、熟練労働者に対する高い給料支払いのジョブ、これらの関連産業におけるサービス・タイプの異業種、輸出促進に対する基礎を創出する以上のものである。加えてそれらは経済達成の高水準に関する重要なシンボルである。ある関係においては未開発国および他国が探し求めている新しい経済構造を象徴する経済的カセドラルである。南北戦争前に農業と織物産業がアメリカ経済を優先し、その戦争後に鉄鋼工業が優先し

た。第一次世界大戦中自動車は多量生産され、その時以来心理的および経済的にアメリカ経済と経済学者の認識に主たる影響を及ぼし、その経済の健全状態にある一般大衆に影響を及ぼした。アメリカ経済の信頼とプライドはアメリカの自動車工業の運命とともに上昇し下落した。日本の自動車のワールド・ワイドな大需要と日本経済遂行に従ったワールド・ワイドな関係は、デトロイトに赤インクに匹敵するものを見出し、アメリカ経済の長期生育と安定についての疑いが見出された。

第3の戦略は外国貿易に基づいている。

この戦略における考察領域は、(a)貿易取引の金融額、(b)輸出入財の物理的構成、(c)輸出入の地理的分配、(d)特別強調による国際収支のうちの資本勘定、(e)関税と割当て政策を含んでいる。1790年から1920年の間にアメリカにとって1人当り実質輸入は3倍になり、一方1人当り実質輸出は約5倍に増加した。外国貿易部門が全体としての経済よりも以下にすみやかにゆっくりと成長し、国内取引よりもはるかに小さく急速に成長したのであるから、国の経済成長と急速な工業化に本質的に貢献した。南北戦争前にアメリカは農業原料を輸出し、加工および半加工生産物を輸入した。その戦争後アメリカが工業化したので、より多くの原料と食料を輸入し、より多くの加工財および半加工財を輸出した。戦前加工財は全加工財の6分の1にのぼり、1920年までには全輸出の半分以上にゆっくりと占有した。ペトロリウムと同様に輸出に対する高価原料をもっている未開発国は疑いなく、この特殊戦略の訴えを見出すだろう。

20世紀までアメリカは世界の最とも工業的に進歩した国イギリスから加工財および半加工財を輸入し続けた。しかしながらアメリカ自体が工業化した場合、カナダおよびアジア諸国と同様に原料供給者だった諸国とともに明らかに多くを取引し、加えて最終財とサービスを漸次大なる生産に対する市場であった。輸送の改善は19世紀と20世紀のアメリカ貿易拡大を可能にした。未開発国が所有している原料有利さを資本化しようとしている未開発国に利益をもたらす次の世紀に、斯様な改良を続ける期待は不合理

ではないのである。

未開発国に対する別の利益は国際収支メカニズムを通じて生ずる。原料が加工財よりも低い価値をもった生産物であり、原料輸出者であり、加工財輸入者である国が、典型的に国際収支の赤字であるということは事実であるが、永遠の条件であるという事実はない。外国貿易の特質が変化し、原料の輸出者が加工財の輸出者にとってかわられるならば、黒字は赤字にとってかわる。このことは特に未開発国が外国投資を刺激するという事実である。外国資本の流入は貿易収支の赤字を相殺するのに役立つのみならば、投資、間接雇用、サービス業を含む経済活動に関連したサポートによる経済的機会の地理的地域における直接雇用を創り出す。

19世紀アメリカにおいて織物の高関税は外国と国内織物に高い価格を支払う大衆を犠牲にして、ニュー・イングランドの織物生産者に利益をもたらした。ごく最近1981年に日本によって承認されたアメリカへの自動車輸出の160万台の自発的割り当ては、つまり先年からの非割り当て輸出の180万台からダウンしたのであるが、非効率的なアメリカの自動車製造業者に利益をもたらし、皮肉にアメリカ大衆によって支払われた自動車の高価格の結果と同様に効率的な日本自動車生産者にもたらされた。

関税と割り当ての目的が成長を刺激あるいは特別な産業の存続を認めることである場合には、短期においておそらく斯様な政策は建設的であるかもしれない。しかしながら危険である。1回あるいは多くの他の国はその国の生産物への関税と割り当て賦課によって報復するかもしれない。斯様な報復は未開発国が自分自身の関税または割り当てから利益を得るよりも以上に未開発国を調和するかもしれない。一時的に幼稚産業を援助するためにパスした関税は半永久的になる傾向があるという危険もある。幼稚産業は関税の原因を取り払うに十分成長しないかあるいは成長するように考えられない。それにも拘らず未開発国が関税と割り当ての選択的限られた使用を考えるべきである。選択された産業の援助に加えて斯様な政策は経済の多様化に貢献する。輸出に対して単一生産物に依存している未開発

国は新技術、消費者嗜好の変化、それらを購入する国のなかあるいはその国による政治的または経済的諸問題と同様に市場の変化を受けやすい。加えて未開発国が輸出できるただ一つの生産物供給はドライ・アップするかもしれない。

技術進歩は経済成長の重要な要素である。技術進歩は主要な新生産物が開発される場合、生産物の変更と質の変化が生ずる場合、生産性が上昇する場合に生ずる。技術進歩は、例えば工業プラントと家庭の電化、大量生産、効率的出産コントロール法の利用、ボールペンの開発のように、並はずれて種々の人類諸活動に生ずる。アメリカ経済は恐らく技術進歩から利益を得た。19世紀にその技術の多くはイギリスからやってきた。例えば手工労働に対する機械の代替、輸送と産業に対する新しいパワーの応用、鉄とスチールの広範な利用であった。しかしながらアメリカは19世紀に独立して取り替え可能な部分のシステムを開発し、20世紀に流れ作業を開発し、また化学、電気、電子、生物学、原子力の諸分野に無数の進歩をなした。しかしながら未開発国にとって可能なものはアメリカと他の進んだ技術をコピーすることであり、彼らの資源基礎、現在の開発戦略と労働水準に適した技術改良を開発することである。

日本が証明しているように、小規模、資源欠乏、近代化への途のスロー・スタートは非常な経済進歩を閉ざさない。アメリカが証明するように、大規模、豊富な資源、近代化への途の早期スタートは連続的で非常な経済進歩を保証しない。このことが示唆しているように、むしろ不幸にもアメリカは積極的な開発の課題と同様に未開発国にある消極的課題を提供している。これらネガティブな課題は生産性に集中している。アメリカの生産性低下の主要原因は、(i)労働者1人当たり資本額のスローな成長、(ii)研究開発の低下、(iii)政府規制の増加、(iv)労働力構成の変化であった。資本成長の低下の可能な原因は租税の増加を含んでいる。インフレーションにおいてその計算方法は資本財の取り換え費用を内輪にいい、利潤を誇張する傾向があり、それ故に租税を大げさにいう。機械が使い果され、在庫

が販売される場合、会社資金枯渇の比例的増加は資本投資を下落させる傾向がある。単にインフレーションに帰因する資本財の販売価値の増加の資本利得税もまた投資誘因を小さくする。未開発国はしばしば成長を伴うインフレーションのプロセスを抑制しようとすることによってアメリカの消極的経験から利益を得ることができる。

未開発国は国家が継続的に研究開発の高水準を維持しなければならず、断続的減少は成長率に反映することをアメリカの経験から学ぶことができる。

Ⅳ 未開発国はわれわれの経験から何を学ぶことができるか

クライン教授が述べている日本の急速な経済発展をもたらした諸要因について要約すれば次の如くである。

1. 国の役割

政府は近代化のために次のような意志決定をなした。つまり(a)研究者の海外派遣、(b)義務教育制の採用、(c)郵便および電信電話の導入、(d)鉄道の建設、(e)生産および輸送形態の確立、(f)銀行の組織化、(g)政府と主要企業との利害関係などが含まれている。

2. 上級教育と訓練

公立学校の制定により、読み書きの能力を高め、高度な教育を受けられるための教育組織が確立し、学習意欲を高め、技術の習得と訓練に励んだ。

3. 国民の性質

社会的経済的組織の形成プロセスにおいて、いわゆる日本的と称される制度である。例えば、終身雇用制、愛社精神、精神的モラルの認識など、歴史的に受け継がれた習慣、社会的行事、宗教的観念、その他過去からの遺産によるものと考えられる。

4. 一様な研究開発

日本は外国技術を輸入し、日本国内に適応した開発をなした。日本の研究開発は政府よりも民間部門による貢献および努力によって維持達成され

ている。

5. 専門の輸出管理

貿易促進のために創設されたジェトロの役割である。それらは財・サービスの情報提供、海外への直接および間接投資に関する助力などによって、労働集約的産業から資本集約的産業へと脱皮することができ、日本の多国籍企業の活動がバイタルになった。

6. 国家防衛への最小支出

第二次世界大戦後政府の軍事支出は GNP の 1% を越えないように政府が実行してきた。それ故に日本の企業と個人は国際的に比較して低租税負担であり、その結果として多くの可処分所得を保有している。

7. 厚生事業への最小支出

厚生福祉関係への政府移転支出が主要先進国に比してわずかであるという基本的な理由は、住民の厚生に関する権利の認識不足である。それに反して貯蓄水準は高い。これらのことは住民が安楽に生活するために十分な支払いをしていないということである。

8. アジアにおける戦争の刺激

朝鮮戦争とベトナム戦争を通じて、日本はアメリカとの深いかわり合いによって、大なる利益がもたされ、財・サービスの供給者になった。

9. 企業構造の特徴

日本の経営組織と集団的非社会主義的経済性質、つまり(a)大企業と関連企業との深く密接な結び付き、(b)企業と銀行との親密な関係、(c)日本輸出入銀行および日本開発銀行の役割などである。

さらにクライン教授はアメリカの経験から未開発国に役立つものとして、(1)農産物余剰、(2)工業化、(3)外国貿易の戦略、(4)任意の組合せについてかなり論理的記述をなしている。しかしながら今日未開発国に速効薬としてすみやかに役立ち得るものが存在しているだろうか。現在の未開発国に共通して保有されているものは、年1人当りの低い国民所得、豊富な人口、やせた土地などが数えられるであろう。しかしながら彼らは現状を維

持し続けるわけにはいかない。そこで彼らはわれわれから何を学ぶべきか。日本の歩んできた途のなかで、国家の役割と高度な教育および訓練が享受されるように、安定した政治および社会をすみやかに確立することである。同時にアメリカから学び得るものは、農産物余剰をもたらすような体系が制定されねばならない。クライン教授が次のように指摘している内容は、上記のことをマイコピックに述べている。

労働量はある程度質を補整することができる。未開発国の労働量は1年1雇業者当り労働時間数の変化、健康と衛生施設の増加、不移動の促進、国内労働力関係の割合の安定化、1日労働と1週労働の長さの安定化によって増加することができる。未開発国においてフルタイム労働を与えることができる全ての年齢のうち多くの低個人雇用がある。健康と衛生施設の改善によって、彼らと他の多くの労働力は長く生きるのみならず長く働くであろう。低母国率をもった未開発国に永久的にあるいは一時的に労働移民の促進は、労働投入またそれ故に国民産出物増加を加えるだろう。今日スイート・ショップ・レイバー (sweet shop labor) は多くの未開発国の特徴である。現状維持あるいはよくても現状のスローな修正は、労働投入の高水準に帰因しているだろう。

未開発がこれらを遂行するためには多額の費用を要する。それ故に国際通貨基金 (IMF) のみならず世界銀行 (IBRD)、国際開発協会 (IDA)、第3の窓口 (Third Window)、さらに低利で長期貸付が可能な未開発国向け信託銀行 (Trust Bank) などの設立が待たれるであろう。斯様な国際的な機関を通じての資金援助に加えて、先進国が持続している技術を初歩的なものから漸次習得させることができるように、2国間協定ではなく多角的な国際協力機関が設立される必要があるのではなかろうか。

V あとがき

クライン教授のレクチャーは37ページの本文からなっている。これまで彼のレクチャーの主たる強調部分を抜粋したのであるが、未開発国をユニ

フィクションすることはできない。彼もそのことについて次のように述べていることから認められる。

未開発国は多くの社会的、政治的、宗教的、哲学的、軍事的諸問題をもっている。疑いもなくこれまで述べた種々の課題は、個々の環境に適するように大きく修正されねばならないであろう。まさしくその通りであり、彼らが開発に対して強く意識するかどうか、どのような開発の途を選択するかどうか、いづれかに依存するであろう。

最後にクライン教授のジョークのような次の一節を紹介し、彼の労作をねぎらいたい。

日本は少なくとも経済成長に関して誤ってはいないと考えることができる経済的ダビデ (Economic David) の信じ難いほどの大河小説を提供している。アメリカはその諸資源および近い過去におけるよりもはるかに効果的な権力の下押しを利用し、あるいは惑星の経済的優位を失わねばならない権力と成功によって、台なしにした経済的ゴリテア (Economic Goliath) の昼間のメロドラマを未開発国に提供している。

October 30, 1982.